

Newsletter



Institute for International Monetary Affairs
公益財団法人 国際通貨研究所

国家戦略・国際競争力の観点から見たマレーシアの課題

公益財団法人 国際通貨研究所
開発経済調査部 上席研究員
(政策・メディア博士)
松井 謙一郎

matsui@iima.or.jp

(要 約)

1. マレーシアは、1990年代以降にIT・エレクトロニクス産業を中心に直接投資誘致を戦略的に進めながら、国家主導の経済発展を遂げてきた。
2. 同国の場合には、恒常的な経常収支黒字の計上、純債権国としての良好な対外バランスに象徴される経済面の安定に加えて、政治の安定性やリーダーシップの役割も重要であった。現在の工業水準を達成するまでの明確な国家戦略、アジア通貨危機の際の強力な資本規制など国家競争力維持のための政府の政策遂行意思の強さが特に高く評価されてきた。
3. アジアの経済発展の模範的な存在であったが、近年は中進国の罠に陥っている事がしばしば言われるなど、同国は更なる経済発展の限界に直面している。海外投資受入先としての優位は、2000年代は中国の台頭やASEANの中でのタイ・インドネシアなどの追い上げもあって大きく低下している。
4. また同国ではブミプトラ政策（人口で多数を占めるマレー人の地位向上政策）が国家のアイデンティティ・結束維持に重要な役割を果たしてきたが、近年ブミプトラ政策の見直しが大きな課題となっている。同国がどのようにして、これらの課題を克服し国際競争力を強化していくかが注目される。

(本 文)

マレーシアは、アジアの中でも模範的な存在として国家主導の経済発展を遂げ、2020年の先進国入りを目標として掲げてきた。しかしながら、近年は中進国の罠に陥っている事がしばしば言われるなど、同国は更なる経済発展の限界に直面している。

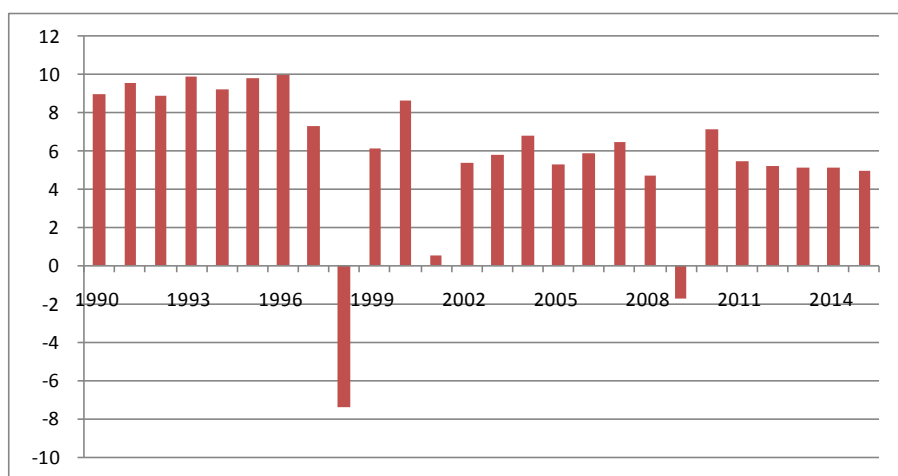
本稿では、同国の課題を国家戦略と国際競争力の観点から分析する。先ず 1. で同国の安定性を対外面から、次に 2. で同国の経済発展を国家戦略・国際競争力の観点から概観する。これを踏まえて、3. で今後の課題を整理する。

1. 対外面から見たマレーシアの安定性

(1) 経常収支黒字基調の定着

同国は、1990年代の工業化以降は順調な経済成長を続けてきた。直近の20年間でマイナス成長となったのは、1998年（アジア通貨危機の影響）、2009年（グローバル金融危機の影響）の2回だけである（図表1）。

図表1 経済成長率（実質 GDP 成長率）の推移

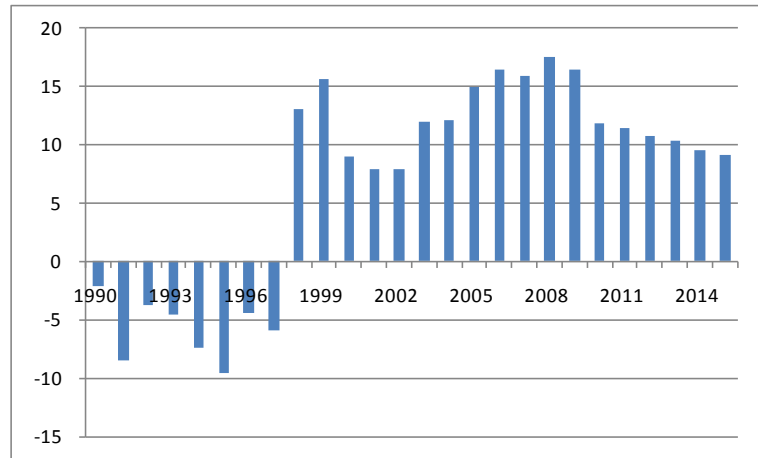


(注) 2010年までは実績値、2011年以降はIMFの予測値

(出所) IMFのWEOのデータベース

1990年代前半は経常収支の赤字・拡大が続き、結果的にアジア通貨危機（1997年）につながったものの、危機以降は1998年から現在に至るまで経常黒字を計上してきた。今後（2010年代前半）も黒字を計上する事が予想されている（図表2）。

図表2 経常収支（対GDP比）の推移



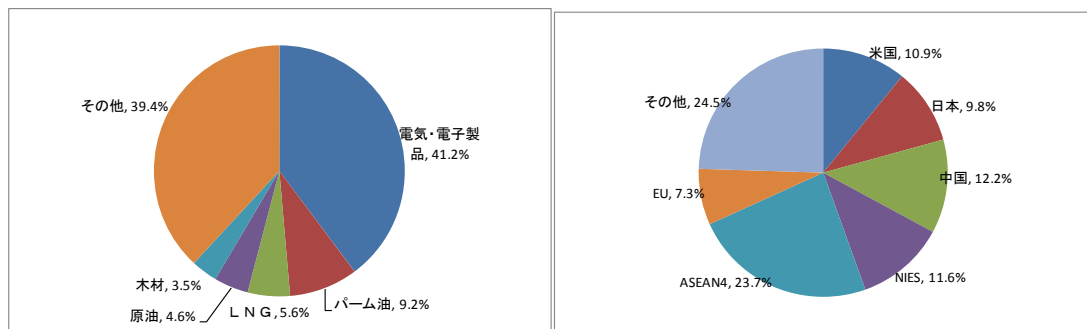
(注) 2010年までは実績値、2011年以降はIMFの予測値
 (出所) IMFのWEOのデータベース

輸出品目は電気製品・電子製品が中心（全体の半分）であるが、その一方で一次産品は現在でも相応のウェイトを占めている（パーム油・原油・LNG・木材の4品目で全体の約4分の1）。輸出製品が工業製品だけに偏らずに分散される形となっているのはマレーシアの強みである。

貿易相手国は輸出入ともにアジアが中心で、日本・中国・NIES・ASEANに分散している。米欧のシェアはそれぞれ1割程度で、ほぼグローバルに広がっている（図表3）。

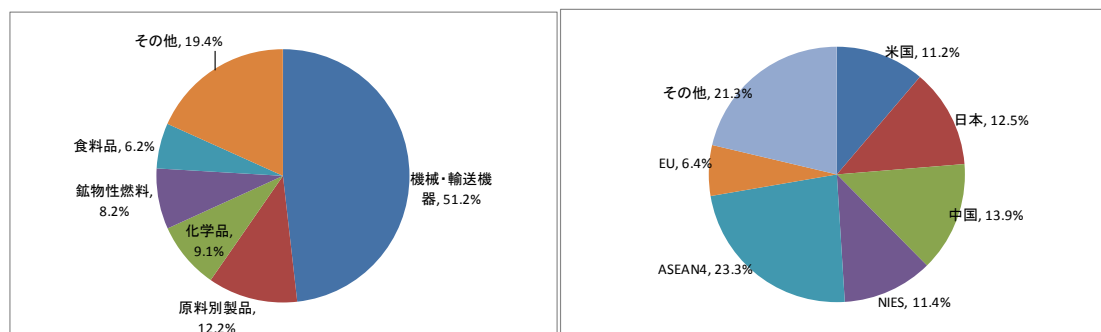
輸入は電子電気機器類の加工・組立の産業に占める比率が高い事もあって、機械やその部品・半製品が全体の半分を占める。輸入先も輸出先とほぼ同様の顔ぶれとなっている（図表4）。

図表3 主要な輸出品目と輸出先（2009年）



(出所) JETROの資料より作成

図表4 主要な輸入品目と輸入先（2009年）



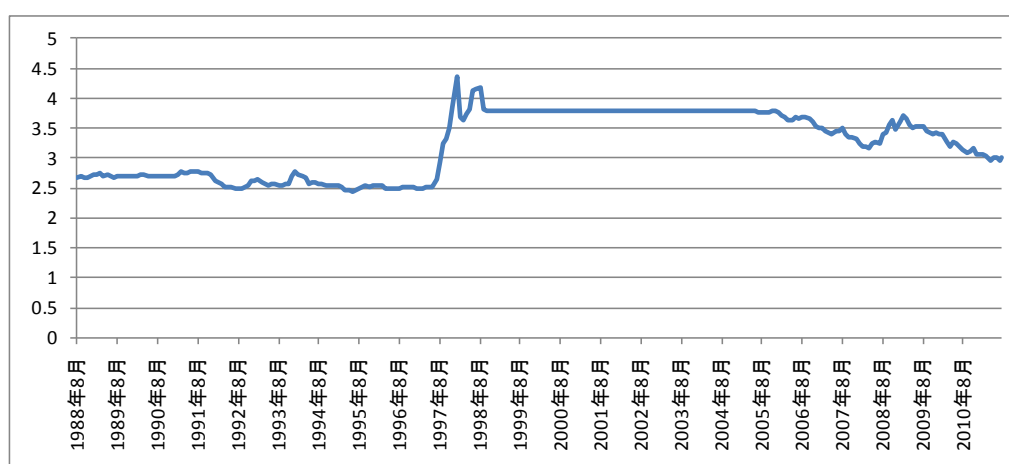
（出所）JETRO の資料より作成

(2) 柔軟な通貨制度の採用

アジア通貨危機を機会に強力な資本規制措置を導入する一方で、リングिटをドルにペッグした。この対応は欧米諸国などから強い反発を招いたが、現在では危機対応時の成功例として位置付けられている。

アジア通貨危機で域内国の多くが変動相場制度に移行する中で、同国はドルペッグ体制を維持した。域内他国が変動相場制度の採用で為替相場変動による調整の選択肢を有していたのに対して、同国は相場変動による調整手段を有しないデメリットが目立ってきた事もあり、中国が2005年の7月に制度変更した際にこれに追従する形で通貨バスケット制度に移行した。このように柔軟な通貨制度に移行する事で政策対応の幅（為替による調整）を広げた（図表5）。

図表5 為替レートの推移（1ドル当たりのリングिट）



（出所）Bloomberg のデータより作成

(3) 純債権国への転換

対外債権債務のポジションは、経常収支黒字を背景に改善している。同国は2000年代を通じて対外資産の増加が対外負債の増加を上回って2008年には純債権国に転換した（図表6）。

アセアンの中で純債権国に転換したのはシンガポールに次いで2番目で、近年では対外向け直接投資の出し手としても台頭している。

図表6 対外ポジションの推移（単位：百万ドル）

	2002	2005	2007	2008	2009
対外資産	66,098	116,846	224,898	219,182	251,339
対外負債	102,969	136,699	229,471	186,200	216,271
対外純資産	▲ 36,871	▲ 19,853	▲ 4,573	32,982	35,068

（出所）IMFのBOPのデータベースより作成

2000年代を通じて対外的に開放度を高める中で株式・債券市場への海外からの資金流入が急速に拡大（2002年から2009年にかけて5倍以上に増加）してきた（図表7）。対外債務に占めるポートフォリオ投資の比率の増加は今後の攪乱要因とは成り得るが、外貨準備高（2011年6月末の外貨準備高は約1,300億ドルでアジアでは9番目、図表8）の範囲内であり、十分コントロールが可能な水準であると考えられる。

図表7 対外負債と内訳の推移（単位：百万ドル）

	2002	2005	2007	2008	2009	（比率）
対外負債	102,969	136,699	229,471	186,200	216,271	100.0%
（直接投資）	37,542	44,460	75,763	73,262	78,838	36.5%
（ポートフォリオ）	15,844	46,054	103,208	64,357	84,797	39.2%
（その他）	49,583	46,185	50,500	48,581	52,636	24.3%

（出所）IMFのBOPのデータベースより作成

図表8 アジア主要国の外貨準備高の比較（単位：億ドル）

中国	日本	台湾	韓国	インド
31,975	10,715	4,008	3,110	2,862
香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア
2,788	2,492	1,788	1,298	962

（注）2011年7月末時点での比較（但し、中国は2011年6月末、インドネシアは2010年12月末）

（出所）Bloombergのデータより作成

2. 同国の国家戦略と国際競争力

(1) 先進国を目指した国家戦略と高い国際競争力

1958年の独立以降は紆余曲折（1960年代の輸入代替工業の失敗、1980年代前半の重工業化の失敗）もあったが、比較的順調に工業化を推進してきた。

（図表9）。

図表9 マレーシアの工業化の歴史

年代	概要
1960年代 輸入代替工業化期	独立直後の1958年の創始産業法令によって輸入代替工業化（輸入工業品の国産化）が始まったが、国内市場規模の小ささもあり、1960年代末には行き詰まった。
1970年代 第一次輸出志向工業化期	1971年の自由貿易地域法（FTZ）によってペナンなど全国に工業特別区を設置、雇用規模の大きい輸出専門の外国企業の誘致を推進。
1980年代前半 重工業化政策期	マハティール政権は外資企業の技術導入に依存しながら重工業化（国産車・オートバイ製造、製鉄・セメント・LNGなどの大型プロジェクト）の政策推進。
1980年代後半 第二次輸出志向工業化期	1980年代前半の重工業化推進は財政負担増加や国際収支悪化などの結果をもたらした失敗、再び輸出志向工業化に重点がシフト。
1990年代前半以降 工業国への転換	1991年に策定された2020年ビジョンを開発政策の柱として先進国への仲間入りを目指した工業化政策の推進。

（出所）各種資料より作成

工業化が順調に進んだ背景としては、政治（安定性、リーダーシップ）の影響が大きい。特に、第4代首相のマハティールの在任期間が非常に長かった事（在任期間1981年～2003年の22年間）が政治の安定をもたらした、工業化政策を推進できた大きな要因となった。

マハティールは1991年に30年先の産業社会のグランド・デザインを描いた「2020年ビジョン」を策定して、先進国への仲間入りを目指した。その内容は以下の政策を柱とするものであった。

- 1) 民間主導の経済成長の支援（高い付加価値産業の定着のための研究開発支援、労働者不足を外国人労働者で補う）
- 2) 産業内リンケージの深化（電子・電機産業と輸送機器産業で産業内リンケージを深化させ、より有機的な工業化を推進する）

- 3) ハイテク・情報産業の強化（マルチメディア・スーパーコリドー構想のような巨大プロジェクトを実施する）
- 4) ブミプトラ政策の見直し（一律優遇から競争力と効率を重視した選択的支援に転換する）

その後、1990年代後半にはアジア通貨危機で大きな打撃を受けたり、ブミプトラ政策の見直しが実際にはなかなか進まないといった面はあったものの、総じてみれば順調に発展してきた。

特に、同国の経常収支の黒字幅（対GDP比）はASEAN4（タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン）の中で最大であり、今後も持続する事が予想されている。NIEs 諸国との比較でも、経常収支の黒字幅（対GDP比）は香港・台湾を上回り、シンガポールにほぼ匹敵する水準となっている。

このような政治主導の経済発展を背景に、同国の競争力への評価は、アジアの中でも常に5位以内で、香港・シンガポールほど盤石ではないが、評価は概ね安定してきた（図表10）。

図表10 国際競争力ランキング（IMDのランキング）

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
香港	2	2	3	3	2	2	1
シンガポール	3	3	2	2	3	1	3
台湾	11	18	18	13	23	8	6
マレーシア	28	23	23	19	18	10	16
中国	31	19	15	17	20	18	19
韓国	29	38	29	31	27	23	22
日本	21	17	24	22	17	27	26

（出所）IMD（国際経営開発研究所）のWorld Competitive Yearbook より作成

(2) シンガポールと比較した同国の国家戦略

外資導入・ビジネス環境の整備など国家の強力な主導の下で行われている点で、同国の成長モデルはシンガポールのモデルと類似している。例えば、アジアでのイスラム金融のハブを目指す戦略は、ASEAN 地区における金融センターとしてのシンガポールのモデルを強く意識したものである。

また、マレーシアはシンガポールと同様に国際競争力確保のために国家が戦略的に産業育成に関与してきた。国が戦略的に投資を行う投資会社（政府系ファンド、SWF）としては、シンガポールのテマセックが広く知られる。マレーシアも、カザナ・ナショナルという投資会社を1993年に設立して、戦略的に重要な会社に投資を行ってきた（図表11）。

図表 11 カザナ・ナショナルの主要な投資先

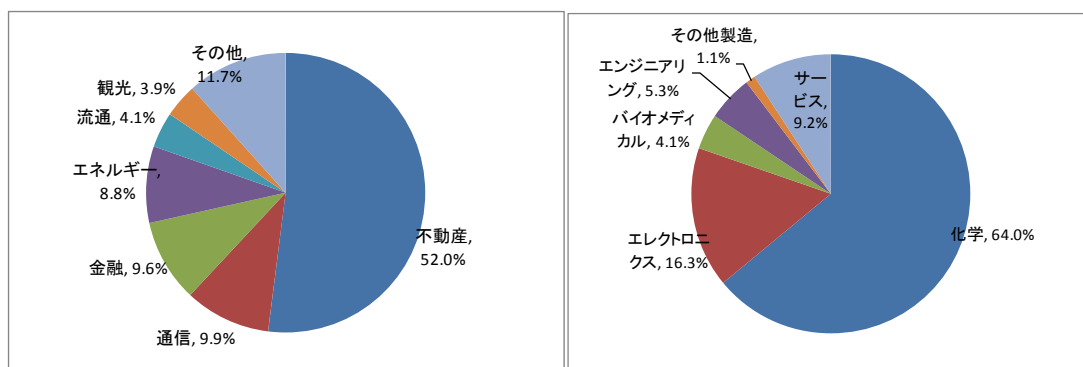
分野	主要企業名	同国経済における位置付け
戦略産業	プロトン、DRB ハイコム (自動車) テナガ・ナショナル (電力)	プロトンはマレーシアの国策自動車メーカー、DRB ハイコムはハイコム (マレーシア重工業公社) を前身とするコングロマリット、テナガは東南アジア最大級の電力会社
インフラ・輸送・通信	マレーシアエアポート マレーシア航空 テレコムマレーシア	航空会社・空港インフラ・通信は同国の国際競争力強化上の重要な要素
金融	CIMB 銀行	同国第2の銀行 (ユニバーサル・バンク)

(出所) 各種資料より作成

一方で、マレーシア独自の戦略も見られる。シンガポールの場合には華僑系中心の社会であり、少数民族であるインド系・マレー系の地位向上にはそれほど目を向けられておらず、また欧米にもかなり目を向けた開発戦略となっている。これに対して、マレーシアの場合にはブミプトラ政策 (人口で多数を占めるマレー人の地位向上政策)、アジアに目を向けた政策 (マハティール首相のルックイースト政策や東アジア経済協議体(EAEC)、東アジア共同体構想などの一連のアジア重視政策) などの点で、シンガポールの経済成長モデルとも一線を画したものとなっている。

直接投資の業種を比較してみても、化学・エレクトロニクス・バイオなど先端技術の分野での投資が中心のシンガポールに対して、マレーシアでは不動産・通信・エネルギーなど強みがある分野に投資が集中する (図表 12) など棲み分けが明確になっている。

図表 12 マレーシア・シンガポールの対内直接投資の業種内訳 (2008 年分)
(マレーシア) (シンガポール)



(出所) JETRO の資料より作成

国内政治の安定を背景に順調な経済発展を遂げたマレーシアは、シンガポールとともに ASEAN 内でも統合推進の中核的な存在となってきた。アジア通貨危機の際の強力な資本規制措置で、欧米諸国から批判を受けて閉鎖的な体制に陥る事も懸念されたが、2000年代に入ってから是对外的な協調・開放政策路線に戻っている（図表 13）。

最近の対外開放政策の事例としては 2009 年のブミプトラ資本規制の撤廃（外資規制の撤廃で非製造業の主要な分野で外資 100%の参入が可能となった）、イスラム金融分野を中心とした金融の自由化がある。このように対外的な開放政策を推進する事で、国家としての競争力や活力を維持してきた。

図表 13 2000 年代の対外面での協調・開放政策の事例

政策	概要
シンガポールとの関係改善	シンガポール、マレーシアでは 2003 年、2004 年に両国首相が相次いで代わった事もあり、関係が改善の方向に。2004 年には、両国の証券取引所で相互取引システムの共同開発で合意、2005 年には両国間の埋立地の問題も解決。
地域統合の推進	ASEAN 統合推進の中核的な存在となっただけでなく、1991 年の EAEC（東アジア経済協議体）構想を始めとして東アジアの経済統合推進にも深く関わっており、2005 年末には将来的な東アジア共同体を視野に入れた東アジアサミットの第 1 回会合をマレーシアが主催した。
FTA 締結の加速	日本（2005 年）、パキスタン（2007 年）、ニュージーランド（2009 年）、チリ（2010 年）、インド（2011 年）と経済協力協定を締結するなど、近年 FTA の締結が加速している。
イスラム金融の推進	イスラム金融へのニーズが世界的に高まる中で、イスラム教徒が多い同国では、シンガポール、インドネシアと競いながらアジアでのイスラム金融の中核拠点になる事を目指している。

（出所）各種資料より作成

3. 先進国入りに向けた同国の課題

最後に、先進国入りに向けた同国の課題として、国際収支面から見た対外競争力とブミプトラ政策の在り方の 2 点を述べて、締め括りとしたい。

(1) 国際競争力維持に向けた課題

シンガポールと並んで、同国は ASEAN の経済発展の象徴的な存在となってきたが、生産拠点としてアジアの他国のプレゼンスが増加する中で、同国への

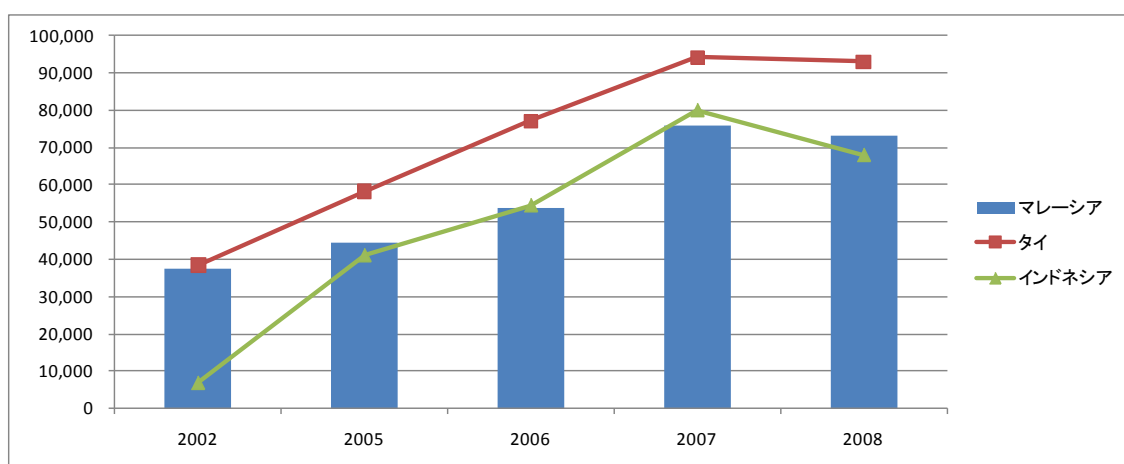
直接投資の残高は 2000 年代後半以降は頭打ちとなっている（図表 14）。ASEAN の中でも、対内直接投資の残高ベースで現在はタイ・インドネシアに抜かれている（図表 15）。

図表 14 対内・対外直接投資の推移（単位:百万ドル）

	2002	2005	2007	2008	2009
対内直接投資(残高)	37,542	44,460	75,763	73,262	78,838
対内直接投資(フロー)	3,203	3,966	8,590	7,376	1,387
投資収支(支払)	6,121	8,330	9,932	13,838	11,119
対外直接投資(残高)	10,225	22,035	58,436	67,580	80,488
対外直接投資(フロー)	1,905	2,972	11,334	15,203	8,014
投資収支(受取)	177	1,087	4,368	4,723	5,065

(出所) IMF の BOP のデータベース

図表 15 対内直接投資残高の比較（単位:百万ドル）

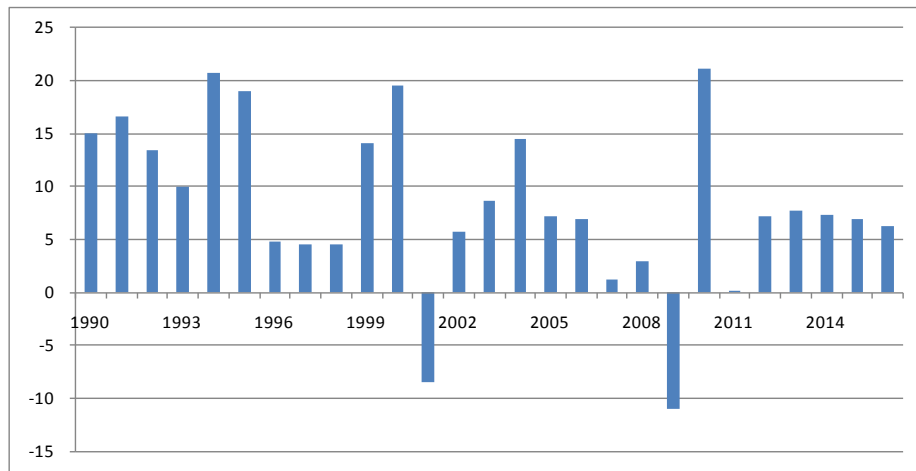


(出所) IMF の BOP のデータベース

GDP 比での貿易比率（輸出入）が高く（2009 年で 143%）、世界（特にアジア）経済の動向に左右されやすい経済体質であるものの、貿易収支の黒字を維持してきた。アジア内での IT、エレクトロニクス産業における価格競争は激化しているが、新興国における新たな需要増加もあって、中期的に見ても同国の輸出（製品の数量）は堅調に推移する事が予想される（図表 16）。

一方で、経常収支の他の項目については、サービス収支はほぼ均衡、投資収支はマイナス（企業の対外配当がコンスタントな規模で行われている事が要因）、移転収支もマイナス（インドネシアなど周辺国からの出稼ぎ労働者の海外送金）の傾向にある。貿易収支の黒字が伸び悩むようであれば、経常収支の黒字を長期的に持続する事は難しくなる。

図表 16 輸出数量（前年比伸び率）の推移



(注) 2010年までは実績値、2011年以降はIMFの予測値

(出所) IMFのWEOのデータベース

一方で、同国の海外投資（対外直接投資）は2000年代後半以降着実に増加し、投資対価（投資収支の受取）も相応の水準に達してきている（前掲図表14）。今後は、IT、エレクトロニクス産業など柱となる産業での一層の付加価値の向上、人・モノ・カネの集積・取引仲介機能の強化、国家による戦略的な投資などを総合的に組み合わせていく事が同国の国際的な競争力維持のカギとなっている。

(2) ブミプトラ政策の在り方

同国の場合には、マハティール首相の時代に顕著に見られたように、同国の独自の戦略（ブミプトラ政策、アジア重視の政策など）が同国を他国と差別化する大きな要因となってきた。特にブミプトラ政策は、人口3千万人程度の中規模国家のアイデンティティ・結束の維持や、シンガポールとの差別化という点でも重要な意義を持っていた。

ブミプトラ政策は、国内で中華系・インド系とマレー系の間での経済格差の是正を行いながら国家の結束を強める事を意図していた。その一方で、マレー系の優遇が国際競争力維持の上でも重要な障害となっている事が問題視されるようになってきた。

このような状況を背景に、2009年に発足したナジブ政権は「新経済モデル」を発表し、ブミプトラ政策の見直しを重要な柱として掲げた（図表17）。

長年にわたるブミプトラ政策の実施によっても民族間の格差是正は容易なものではなかった。このため、ナジブ政権のブミプトラ政策の見直しに対してはマレー系の政治団体などを中心に国内でも強い反発が見られる。一方で、先進国入りを目指す同国にとっては、従来のような形でのブミプトラ政策を続けて

いく事は難しくなっている。

ブミプトラ政策の見直しは、国内で政治問題化する事が明らかであるにもかかわらず、見直しに踏み込まざるを得ない点に同国のジレンマがある。

図表 17 ブミプトラ政策の見直しを巡る近年の動き

年	内容
2008年3月	ブミプトラ政策の見直しを強く訴えてきた野党が総選挙に勢力を拡大、アブドラ首相は任期途中での退任を余儀なくされる
2009年4月	ナジブ首相が就任に際してブミプトラ政策の見直しを含む「新経済モデル」を発表
2009年6月	株式市場への上場の条件であったブミプトラ資本の30%保有義務の撤廃
2010年5月	マレー系NGO組織から首相に対して、ブミプトラ政策の見直しへの反対の申し入れ

(出所) 各種資料より作成

おわりに

同国は、1990年代以降に製造業（特にIT、エレクトロニクス産業）の直接投資誘致を戦略的に進め、世界的なITブームの追い風もあって成長の加速と投資の増加という好循環が見られてきた。この中で、成長に不可欠な要素（インフラ整備・教育水準の向上・金融市場の整備など）の質を着実に高めてきた。

経済面の安定に加えて、政治での安定性・リーダーシップの役割も非常に重要であった。特に、同国の場合は、国家競争力・活力維持のための政府の政策遂行意思の強さ（現在の工業水準を達成するまでの明確な国家戦略、アジア通貨危機の際の強力な資本規制など）が高く評価されてきた。

その一方で、2000年代後半になってからは投資先としての中国の台頭や、経済成長率の鈍化などもあり、中所得国の罠に陥っているという事がしばしば指摘されるようになった。同国の国際競争力は全般的には維持されているが、グローバル化やIT産業での競争激化の中で、将来的には盤石なものではない。また、国内ではブミプトラ政策の在り方を巡っての見直しの模索が続いているが、政権が描いているシナリオ通りにはいかず、政治摩擦も目立っている。

このように先進国への道程は容易なものではないが、今後は、IT産業などでの付加価値の更なる向上、人・モノ・カネの集積・仲介機能の強化などを有機的に組み合わせ、より高いレベルの競争を生き残っていく事が求められており、その取り組みに引き続き注目したい。

以上

(参考文献)

IMD (International Institute for Management Development)

“World Competitiveness Yearbook” (2005 年から 2011 年まで)

IMF のデータベース

BOP (Balance of Payment Statistics)

WEO (World Economic Outlook)

JETRO のデータベース (マレーシア、シンガポール等の貿易・直接投資の統計)

World Economic Forum, “The Global Competitiveness Report 2010-2011”

岩崎育夫『アジア政治を見る眼』、中公新書、2001 年

小野沢純「マレーシアのナジブ新政権とブミプトラ政策の行方」、季刊 国際貿易と投資、国際貿易投資研究所、2009 年秋号

—「マレーシアの新開発戦略 ～『新経済モデル』と『第 10 次マレーシア計画』」、季刊 国際貿易と投資、国際貿易投資研究所、2010 年秋号

渡辺利夫編『アジア経済読本 (第 2 版)』、東洋経済新報社、1998 年

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいますよう、宜しく願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2011 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokucho 1-chome, Chuo-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2

電話 : 03-3245-6934 (代) ファックス : 03-3231-5422

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <http://www.iima.or.jp>